



様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2019年6月24日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所

（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

広島県大竹市港町1丁目5-1

氏名

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

中川製袋化工株式会社

代表取締役社長 中川 兼一

（代理人）長浜工場長 広田 章

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）	中川製袋化工株式会社 代表取締役社長 中川 兼一
事業者の住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）	広島県大竹市港町1丁目5-1

1 事業所の概要

事業所の名称	中川製袋化工株式会社 長浜工場					
事業所の所在地	滋賀県長浜市祇園町字対ノ御前773番					
主たる事業	細分類番号	1	8	2	1	プラスチックフィルム製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

1 計画期間

計 画 期 間	2019 年度 ~	2022 年度
---------	-----------	---------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

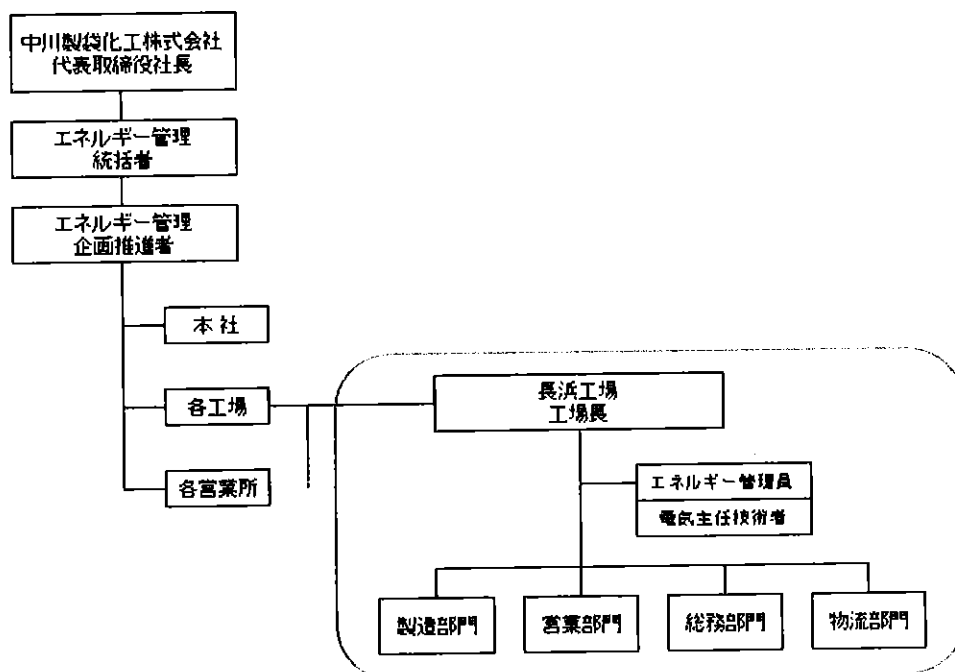
事業活動での環境への負担を最小限にする仕組みづくりに努めてまいります。

1. 省エネルギー・省資源に努めます。
2. 廃棄物の削減と再資源化に努めます。
3. 環境保全に関連する法令・規則を遵守します。

上記事項について全従業員に周知することにより、全社的に取り組んでまいります。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制

省エネルギー推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- ◆圧縮エアーの管理改善
  - ・運転台数管理
  - ・エアー漏れ削減
  - ・圧力設定の見直し
  - ・圧縮機サイズダウン
  - ・排熱改善
  
- ◆エアコンの運転管理
  
- ◆電力のデマンド監視、力率改善
  
- ◆照明設備の減灯、消灯、タイマー運転
  
- ◆省エネタイプへの更新
  - ・エアーコンプレッサーの更新
  - ・ポンプの更新
  - ・エアコンの更新
  - ・蛍光灯のLED化
  - ・モーターのインバーター化
  - ・複合機の更新
  
- ◆エネルギー管理人材の育成

## (第3面)

## 5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	省エネタイプへの更新(生産機器、事務機器、共用設備、車両)	2019年度～ 2022年度
2	運用改善対策	圧縮エアーの使用量削減	2019年度～ 2022年度
3	運用改善対策	コンプレッサーの運転管理	2019年度～ 2022年度
4	運用改善対策	エアコン、給排気ファンの運転管理	2019年度～ 2022年度
5	プロセス改善対策	生産性の改善(生産効率、稼働率、歩留率等)	2019年度～ 2022年度
6	運用改善対策	エネルギー管理人材の教育・育成	2019年度～ 2022年度
7			
8			

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記(1)の取り組み等により2018年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。

$$\text{原単位} = \text{CO}_2 \text{ 排出量} / \text{生産量} \text{ で年平均1\%削減}$$

なお、原単位の考え方は次の通りです。  
温室効果ガス排出量は、製品の生産量に大きく影響するため、生産量を原単位の指標(分母)として設定します。また、温室効果ガス排出量の算定にあたり、電気のCO<sub>2</sub>排出係数は基準年度の係数に固定して算出します。